

富士市交流プラザ
指定管理者公募要項様式集

令和8年7月

富 士 市

指定管理者公募（現地）説明会参加申込書

年 月 日

（あて先）富士市長

富士市交流プラザの指定管理者公募（現地）説明会への参加を申し込みます。

法人名	
所在地	
ふりがな 代表者名	
ふりがな 担当者名	
電話	
メールアドレス	
参加者	(所属/役職) ふりがな (氏 名)
	(所属/役職) ふりがな (氏 名)

- ※ 説明会への参加者は、1法人（団体）当たり2人以内とします。
共同事業体の場合は、構成団体ごと提出してください。
- ※ この申込書は、令和8年8月5日（水）の午後5時までに郵便、ファクス又は電子メールのいずれかで提出してください（必着）。
E-mail : si-kyoudou@div.city.fuji.shizuoka.jp
- ※ 申込書の送付を受けたときは、申込み確認の連絡を返信します。申込み確認の連絡が令和8年8月6日（木）午後5時15分までに届かない場合は、富士市役所市民活躍・男女共同参画課までご確認ください。

募集要項等に関する質問書

年 月 日

(あて先) 富士市長

富士市交流プラザの指定管理者選定に係る資料等について、次のとおり質問します。

質問者	法人名・団体名	
	所在地	
	ふりがな 担当者	
	電話番号	
	メールアドレス	
質問対象資料	資料名	
	ページ	
	項目	
質問内容		

- ※ 質問事項は、本様式1枚につき1項目とし、質問が複数の場合はコピーして使用してください。文章はできるだけ簡潔なものとしてください。
- ※ 質問事項は、原則として本様式1枚につき1問とし、令和8年8月7日（金）午前9時～8月14日（金）午後5時までに郵便、ファクス又は電子メールのいずれかで提出してください（必着）。
E-mail : si-kyoudou@div.city.fuji.shizuoka.jp
- ※ 質問書の送付を受けたときは、質問書受付の連絡を返信します。質問書受付の連絡が令和8年8月17日（月）午後5時15分までに届かない場合は、富士市役所市民活躍・男女共同参画課までご確認ください。

指定申請書

年 月 日

(あて先) 富士市長

所在地
法人名
代表者名

富士市交流プラザの指定管理者の指定を受けたいので、富士市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例第3条の規定により、次のとおり関係書類を添えて申請します。

【提出書類】

- (1) 法人等概要書（様式第6号）
- (2) グループ構成員表（様式第7号）
（共同事業体での申請の場合はグループを構成することを約する協定書）
- (3) 委任状（様式第8号）
- (4) 公共施設及び類似施設管理実績一覧（様式第9号）
- (5) 事業計画書・収支計画書等（様式第10-1～18号）
- (6) 公募（現地）説明会参加申込書（様式第3号） ※参加希望の場合は提出
- (7) 募集要項等に関する質問書（様式第4号） ※質問がある場合は提出
- (8) 宣誓書（様式第11号）
- (9) 定款、寄附行為、規約又はこれに代わる書類
- (10) 法人にあつては法人登記簿謄本、法人以外の団体にあつては代表者の住民票の写し
- (11) 事業報告書、貸借対照表及び損益計算書又はこれに類するもの
- (12) 直近2年分の法人税、消費税及び地方消費税について未納がないことの証明書、その他の税について未納がないことの証明書

法人等概要書

名称	
ふりがな 代表者名	
所在地	
設立年月日	
資本金又は基本財産	
従業（職員）数	
主な業務内容	

グループ構成員表

構成区分	概 要
代表構成員	所 在 地 商 号 又 は 名 称 代 表 者 名 担 当 者 氏 名 所 属 所在地 電 話 F A X E-mail
構成員	所 在 地 商 号 又 は 名 称 代 表 者 名 担 当 者 氏 名 所 属 所在地 電 話 F A X E-mail
構成員	所 在 地 商 号 又 は 名 称 代 表 者 名 担 当 者 氏 名 所 属 所在地 電 話 F A X E-mail

※ 記入欄が不足する場合は、適宜追加してください。
グループを構成することを約する協定書を添付してください。

委 任 状

年 月 日

(あて先) 富士市長

共同体名

(共同体の代表者)

受任者	所在地	
	法人名	
	代表者名	印

委任者	所在地	
	法人名	
	代表者名	印

委任者	所在地	
	法人名	
	代表者名	印

当共同体が存続する間、下記の事項に関する権限を代表団体に委任します。

記

(委任事項)

- 1 指定管理者の指定の申請に関する件
- 2 指定管理業務に係る協定の締結に関する件
- 3 指定管理料の請求及び受領に関する件
- 4 その他指定管理に係る契約に関する件

公共施設及び類似施設の管理実績一覧

実績の有無	有 ・ 無
-------	-------

実績が有る場合は、以下に記入してください。

業務名	業務の概要
	①発注者名： ②施設名称： ③業務期間： ④委託金額： ⑤業務内容：
	①発注者名： ②施設名称： ③業務期間： ④委託金額： ⑤業務内容：
	①発注者名： ②施設名称： ③業務期間： ④委託金額： ⑤業務内容：
	①発注者名： ②施設名称： ③業務期間： ④委託金額： ⑤業務内容：

※ 記入欄が不足する場合は、適宜追加してください。

1 指定管理に係る基本方針 ー（1）事業への参加動機、意欲

公の指定管理施設である本施設の管理運営にあたって参加の動機と意欲について記載してください。

1 指定管理に係る基本方針 ー（2）施設の意義や目的を踏まえた指定管理の取組方針

仕様書に示した、本施設の目的やコンセプトを踏まえた指定管理の取組方針について記載してください。また、中心市街地の賑わい創出のため、富士駅北口駅前公益施設、まちづくりセンター、商店街等との連携により、施設をどう活かしていくか、指定管理者としてどう関わっていくか、想定する方針を記載してください。

1 指定管理に係る基本方針 ー（3）指定管理期間における目標及び達成に向けた考え方

施設の指定期間における目標及び達成に向けた考え方について記載してください。

2 運営管理業務に関すること

（４）基本的な運営内容

仕様書に示された業務の実施にあたっての基本的な運営内容について記載してください。

A 4 1枚以内で記載してください。

2 運営管理業務に関すること －（5）利用者サービスの向上策

利用者サービスの向上につながる提案について記載してください。また、利用者からの意見の受入れや反映する方策について記載してください。

2 運営管理業務に関すること

（6）営業、PR活動の方策

利用者拡大、広報・PRの方策について具体的にどのような方法や媒体を使用するか等について記載してください。

2 運営管理業務に関すること	－ (7) 自主事業に係る提案事項
施設の設置目的等を踏まえ、誰もが参加したくなるような 自主事業の提案について記載してください。	

3 維持管理業務に関すること

（８）施設の衛生管理の実施方法

施設の衛生管理について、清掃の内容、頻度等について記載してください。

A 4 2枚以内で記載してください。

3 維持管理業務に関すること －（9）施設の保守点検、維持修繕の実施方法

適切な維持管理のための日常点検や定期点検、法定点検及び修繕等について、具体的な方法や内容、頻度について記載してください。

3 維持管理業務に関すること

（10）利用者の安全確保策

事故防止対策及び発災時の管理のための利用者の安全確保策について記載してください。

A 4 2枚以内で記載してください。

4 収支に関すること — (11) 収支について

収支計画書に併せ、必要となる経費や収入及び経費節減の考え方について記載してください。

A 4 1枚以内で記載してください。

4 収支に関すること

－ (12) 利用料金、自主事業による収入について

利用料金や自主事業による収入計画及び減免規程について考え方を記載してください。

A 4 1枚以内で記載してください。

4 収支に関すること ー (13) 指定管理料について

指定管理料の考え方について記載してください。また、余剰金の提案等があれば記載してください。

A 4 1枚以内で記載してください。

5 業務の実施体制に関すること ー (14) 適切な管理運営のための組織体系及び人員体制

業務を適切に行える体制が整っているか記載してください。また、有資格者等の配置について記載してください。

5 業務の実施体制に関すること	－ (1 5) 人材育成の考え方
職員の質の向上を目指す人材育成について考え方を記載してください。	

5 業務の実施体制に関すること －（16）リスクマネジメントの考え方

天災や人災、事故等の災害から利用者を保護し、安全を確保するための方策、広域的にまん延する感染症の拡大等に対する感染予防の方策、利用者トラブル等への対応策等について記載してください。

人員配置計画

役 職	担当業務の内容	資格・経験年数	雇用形態		一週間の勤務時間	備考
			正規	パート等		

- 注)
- 1 配置する職員（パート含む）全てについて記載してください。
 - 2 役職は、館長、専門技術者は必ず記載してください。なお、特に役職が無い場合はスタッフとして記載してください。
 - 3 担当業務の内容は、窓口対応、経理担当等、業務の内容が把握できる表現としてください。
 - 4 雇用形態は、該当する区分に○を付けて記載してください。
 - 5 年齢層は、20 代、30 代等で備考欄に記入してください。

富士市交流プラザの管理に関する収支計画書(5ヶ年総括表)

【管理運営業務収支】

項 目		単位	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	合計
収入								
利用料金収入		千円						
指定管理料		千円						
a:収入合計		千円						
項目								
支出								
人件費		千円						
需用費		千円						
	消耗品費	千円						
	光熱水費	千円						
	印刷製本費	千円						
	修繕費	千円						
役務費		千円						
	通信運搬費	千円						
	保険料	千円						
委託料		千円						
	〇〇委託料	千円						
	〇〇委託料	千円						
	〇〇委託料	千円						
	〇〇委託料	千円						
使用料及び賃借料		千円						
	〇〇賃借料	千円						
		千円						
		千円						
その他管理経費		千円						
	旅費・交通費	千円						
	備品購入費	千円						
	公租公課	千円						
	事務経費	千円						
		千円						
b:支出合計		千円						
c:収支差	a-b	千円						

【自主事業・カフェラウンジ収支】

項 目		単位	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	合計
収入								
自主事業収入		千円						
自販機収入		千円						
d:収入合計		千円						
項目								
支出								
		千円						
		千円						
		千円						
e:支出合計		千円						
f:収支差	d-e	千円						

【総計】

項 目		単位	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	合計
収入計	a+d	千円						
支出計	b+e	千円						
収支	c+f	千円						

富士市交流プラザの管理に関する収支計画書(令和 年度分)

【管理運営業務収支】

項 目	単位	金額	内 訳
収入			
利用料金収入	千円		※各施設毎の利用料金収入(予定額)を記載
指定管理料	千円		※b支出合計－利用料金収入
a:収入合計	千円		
支出			
人件費	千円		※正職員〇人×〇〇千円＝〇〇千円 ※パート職員〇人×〇〇千円＝〇〇千円 ※福利厚生費等＝〇〇千円
需用費	千円		
消耗品費	千円		※事務用品、蛍光灯、トイレトペーパー等の詳細と金額を記載
光熱水費	千円		※電気料金＝〇〇千円 ※上水道料金＝〇〇千円 ※下水道料金＝〇〇千円
印刷製本費	千円		※利用申請許可書、駐車場回数券、パンフレット印刷等の詳細な項目と金額を記載
修繕費	千円		※予定する修繕項目と金額を記載
役務費	千円		
通信運搬費	千円		※電話代、切手代、インターネット接続料等の詳細と金額を記載
保険料	千円		※保険の詳細と保険料を記載
委託料	千円		
〇〇委託料	千円		
〇〇委託料	千円		
〇〇委託料	千円		
〇〇委託料	千円		
使用料及び賃借料	千円		
〇〇賃借料	千円		※予定する賃借料の詳細と金額を記載
	千円		
	千円		
その他管理経費	千円		
旅費・交通費	千円		※予定する旅費・交通費の詳細と金額を記載
備品購入費	千円		※予定する備品の詳細と金額を記載
公租公課	千円		※印紙税等の公租公課の詳細と金額を記載
事務経費	千円		※予定する事務経費を記載
b:支出合計	千円		
c:収支差 a-b	千円		

【自主事業等収支】

項 目	単位	金額	内 訳
収入			
自主事業収入	千円		※予定する自主事業毎の収入(予定額)を記載
自販機収入	千円		※自動販売機売上手数料の収入(予定額)を記載
d:収入合計	千円		
支出			
	千円		※予定する支出項目の詳細と金額を記載
	千円		同上
	千円		同上
e:支出合計	千円		
f:収支差 d-e	千円		

【総計】

項 目	単位	金額
収入計	千円	a+d
支出計	千円	b+e
収支	千円	c+f

※各項目ごとの積算根拠を内訳の記載内容を参考に記載して下さい。

※項目については、必要に応じて追加及び削除して下さい。

※各年度4月1日から翌年3月31日までの金額として下さい。

宣 誓 書

年 月 日

(あて先) 富士市長

法人名

代表者名

(※)

(※) 本人(代表者)が手書きしない場合は、記名押印してください。

次に掲げる事項について、いずれにも該当しないことを宣誓します。

- 1 富士市暴力団排除条例（平成 2 4 年富士市条例第 2 号）第 2 条第 3 号に掲げる暴力団員等及び暴力団員等と密接な関係を有する者であること。
- 2 地方自治法施行令第 1 6 7 条の 4 の規定に基づき、市の入札に参加できない団体等であること。
- 3 市の指名停止措置を受けている団体等であること。
- 4 会社更生法に基づく更生手続又は民事再生法に基づく再生手続の開始の申立てをしていること。
- 5 市長又は市議会議員が代表者である団体等であること。（市が出資している法人等を除く。）